

平成24年度

連結財務諸表の
公表

益城町

益城町平成24年度決算の連結財務諸表

新地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。

しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産、負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

はじまりのきっかけは現実に起こった自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

平成18年8月31日地方行革新指針では、財務書類4表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること、さらに平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表の新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表を整備すること

2. 人口3万人以上の都市は平成21年度中に作成し、情報を開示すること

財務諸表作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」と2種類あります。全体の約8割の自治体が「総務省方式

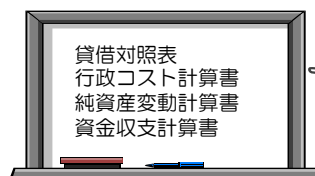
益城町でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

フロー情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。



連結財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、益城町の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す「**連結貸借対照表**」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「**連結行政コスト計算書**」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「**連結純資産変動計算書**」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「**連結資金収支計算書**」

以上の4表を表したものが財務諸表と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。

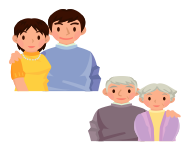
益城町平成24年度決算の連結財務諸表

連結貸借対照表(バランスシート)

連結貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末に益城町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、益城町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

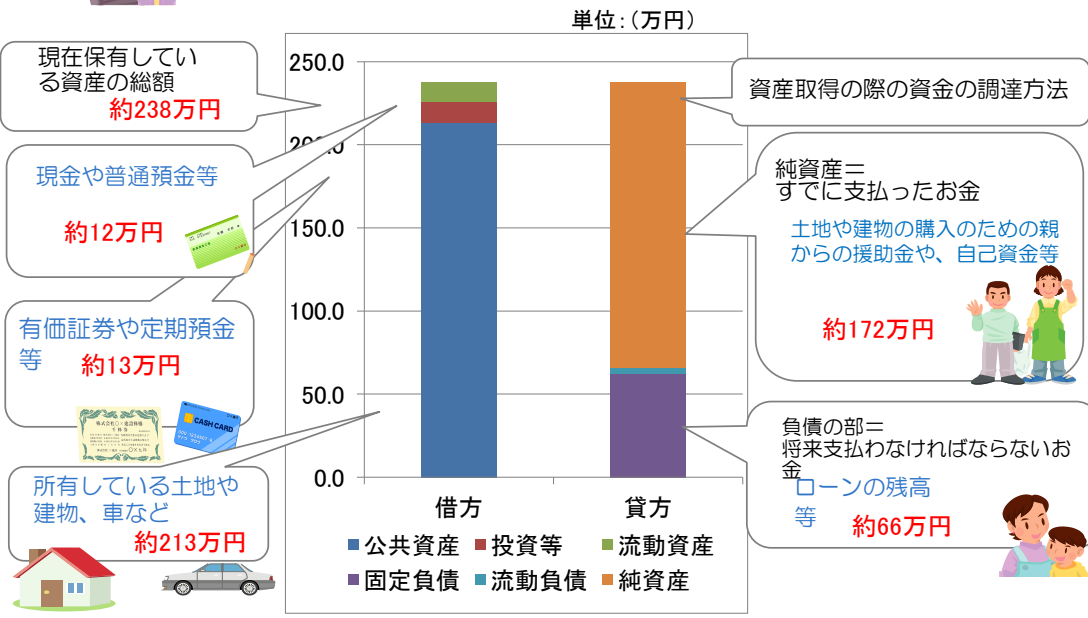
道路や学校など益城町が保有する公共施設の総額。	【資産の部】		【負債の部】		地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。
	公共資産	71,753,499	固定負債	20,909,067	
	投資等	4,195,726	地方債	18,928,892	
	投資及び出資金	505,498	退職手当引当金	1,974,322	
	基金等	2,992,199	その他	5,853	
	その他	698,029	流動負債	1,266,547	
	流動資産	3,966,436	翌年度償還予定地方債	1,089,552	
	現金・預金	3,798,309	賞与引当金	105,393	
	未収金	163,924	その他	71,602	
	その他	4,203	負債合計	22,175,614	
【純資産の部】		【純資産の部】		道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。	
資産 合計		純資産合計			
79,915,661		57,740,047			
		負債+純資産 合計			
		79,915,661			

単位：(千円)



↓

連結貸借対照表を住民1人あたりに換算すると…



～連結貸借対照表の主な分析指標～

流動比率
 翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金がどのくらいあるのかを示す指標です。
 (流動比率=流動資産÷流動負債)
 益城町の流動比率 = **313.17%**

純資産比率
 現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払っているかを示す指標です。
 (純資産比率=純資産÷資産総額)
 益城町の純資産比率 = **72.25%**

連結純資産変動計算書

連結貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。
純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、連結行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

前年度末の残高	58,167,302
純経常行政コスト	-12,911,943
経常的な収入	12,475,553
臨時損益	-9,998
その他	19,133
当年度末の残高	57,740,047

単位：(千円)

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

連結資金収支計算書

連結貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

前年度末の残高	3,938,471
経常的収支	2,334,872
公共資産整備収支	-1,226,543
投資・財務的収支	-1,251,384
経費負担割合変動に伴う差額	2,893
当年度の資金変動額	-140,162
当年度末の残高	3,798,309

単位：(千円)

経常的収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上されます。

公共資産整備収支

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった公債や補助金が計上されています。

投資・財務的収支

支出には基金への積立額や公債の償還額が、収入には公債発行収入や貸付金の回収額等が計上されます



連結行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストがマイナスになっていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

職員給与のほか、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほか、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

区分	金額
経常費用	19,933,333
人にかかるコスト	2,439,796
物にかかるコスト	4,078,889
移転支的コスト	12,942,318
その他のコスト	472,331
経常収益	7,021,390
使用料・手数料	319,219
分担金・負担金・寄附金	4,434,702
保険料	1,493,562
事業収益	757,618
その他特定行政サービス収入	16,289
純経常行政コスト	12,911,943

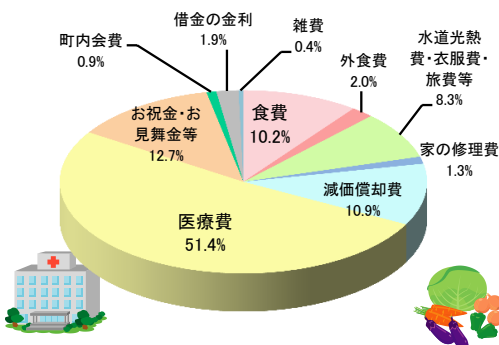
単位：(千円)

移転支的コストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を経常収益として計上します。



1年間の行政コストを年収360万の家計に換算すると・・・



家計の支出項目	家計の出費額(千円)	財務諸表項目	構成比率
食費	368	人件費	10.2%
外食費	72	退職手当引当金繰入・賞与引当金繰入	2.0%
水道光熱費・衣服費・旅費等	300	物件費	8.3%
家の修理費	45	維持補修費	1.3%
減価償却費	391	減価償却費	10.9%
医療費	1,850	社会保障給付	51.4%
お祝い・お見舞金等	458	補助金等	12.7%
子供への仕送り	0	他会計等への支出額	0.0%
町内会費	31	他団体への公共資産整備補助金	0.9%
借金の金利	70	支払利息	1.9%
雑費	15	その他行政コスト	0.4%

“連結”すると・・・

地方公共団体は、普通会計で実施している事業の他にも、公営事業会計などの特別会計を設けて行政サービスを行っています。また、他の地方公共団体と一部事務組合を設置して特定の事業を行ったり、地方公共団体が自ら出資した団体と連携して行政サービスを行うこともあります。そのため、普通会計の財務諸表を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体を把握することはできません。

そこで、地方公共団体の普通会計、公営事業会計と合わせて関係団体等も連結した財務諸表を作成することで、地方公共団体の全体の姿がわかることになります。

益城町でも、この連結財務諸表の作成に継続して取り組んでおり、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

益城町に関わる会計（普通会計を除く）

特別会計

水道事業会計
公共下水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計

関係団体

上益城広域連合
益城町及び御船町中小学校組合
御船地区衛生施設組合
益城・嘉島・西原環境衛生施設組合
熊本市町村総合事務組合（消防補償）
熊本市町村総合事務組合（非常勤公務災害）
熊本市町村総合事務組合（交通災害）
熊本市町村総合事務組合（自治会館管理）
熊本県後期高齢者医療広域連合
益城町土地開発公社

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	40,821,240		①普通会計地方債	8,358,370	
②教育	16,462,524		②公営事業地方債	10,570,522	
③福祉	659,230		地方公共団体計		18,928,892
④環境衛生	6,475,723		(2) 関係団体		
⑤産業振興	5,394,109		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	209,681		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	1,677,817		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		0
⑨その他	50		(3) 長期未払金	5,853	
有形固定資産合計		71,700,374	(4) 引当金		1,974,322
(2) 無形固定資産		536	(うち退職手当等引当金)		1,974,322
(3) 売却可能資産		52,589	(うちその他の引当金)		0
公共資産合計		71,753,499	(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		20,909,067
(1) 投資及び出資金	505,498		2 流動負債		
(2) 貸付金	0		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	2,992,199		①地方公共団体	1,089,528	
(4) 長期延滞債権	821,934		②関係団体	24	
(5) その他	5,519		翌年度償還予定額計		1,089,552
(6) 回収不能見込額	△ 129,424		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		4,195,726	(3) 未払金	71,589	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金	3,798,309		(5) 賞与引当金	105,393	
(2) 未収金	191,446		(6) その他	13	
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計		1,266,547
(4) その他	4,203		負債合計		22,175,614
(5) 回収不能見込額	△ 27,522		[純資産の部]		
流動資産合計		3,966,436	1 公共資産等整備国県補助金等	16,146,496	
4 繰延勘定		0	2 公共資産等整備一般財源等	45,456,027	
資産合計		79,915,661	3 他団体及び民間出資分	0	
			4 その他一般財源等	△ 3,914,979	
			5 資産評価差額	52,503	
			純資産合計		57,740,047
			負債及び純資産合計		79,915,661

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	2,039,298	10.2%	175,197	383,466	497,256	152,112	97,327	28,713	608,196	97,031		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	295,106	1.5%	18,092	58,427	85,350	25,200	19,331	15	86,174	2,517		0
	(3)賞与引当金繰入額	105,392	0.5%	7,452	19,729	26,514	9,387	5,148	665	31,474	5,023		0
	小計	2,439,796	12.2%	200,741	461,622	609,120	186,699	121,806	29,393	725,844	104,571		0
2	(1)物件費	1,659,352	8.3%	142,844	291,216	330,860	507,844	60,644	12,659	303,253	10,032		0
	(2)維持補修費	251,872	1.3%	75,858	42,876	6,465	82,316	9,224	2,210	32,750	173		0
	(3)減価償却費	2,167,664	10.9%	1,202,481	387,404	33,817	235,161	241,098	12,915	54,788	0		0
	小計	4,078,888	20.5%	1,421,183	721,496	371,142	825,321	310,966	27,784	390,791	10,205		0
3	(1)社会保障給付	10,241,180	51.4%		21,572	10,219,597	11						0
	(2)補助金等	2,527,898	12.7%	3,525	49,480	1,916,783	11,596	77,683	362,573	104,879	1,379		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	173,240	0.8%	11,499	2,501	8,418	7,228	140,593	2,028	973	0		0
小計	12,942,318	64.9%	15,024	73,553	12,144,798	18,835	218,276	364,601	105,852	1,379		0	
4	(1)支払利息	387,549	2.0%								387,549		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 10,208	-0.1%									△ 10,208	0
	(3)その他行政コスト	94,990	0.5%	0	0	94,212	778	0	0	0	0		0
	小計	472,331	2.4%	0	0	94,212	778	0	0	0	0	387,549	△ 10,208
経常行政コスト a	19,933,333		1,636,948	1,256,671	13,219,272	1,031,633	651,048	421,778	1,222,487	116,155	387,549	△ 10,208	0
(構成比率)			8.2%	6.3%	66.3%	5.2%	3.3%	2.1%	6.1%	0.6%	2.0%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	319,219		37,386	41,081	110,326	41,499	46	21	28,503	0	0		0	60,357
2 分担金・負担金・寄附金	4,434,702		43,365	1,273	4,359,628	13,227	4,964	0	0	0	0		0	12,245
3 保険料	1,493,562				1,493,562									
4 事業収益	757,618		380,141	0	0	359,062	18,415	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	16,289		5,956	0	7,145	3,181	7	0	0	0			0	
経常収益 b	7,021,390		466,848	42,354	5,970,661	416,969	23,432	21	28,503	0	0		0	72,602
b/a	35.2%		28.5%	3.4%	45.2%	40.4%	3.6%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,911,943		1,170,100	1,214,317	7,248,611	614,664	627,616	421,757	1,193,984	116,155	387,549	△ 10,208	0	△ 72,602

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,167,302	16,394,506	42,746,526	0	△ 1,002,428	28,698
純経常行政コスト	△ 12,911,943				△ 12,911,943	
一般財源						
地方税	3,329,184				3,329,184	
地方交付税	2,628,694				2,628,694	
その他行政コスト充当財源	651,411				651,411	
補助金等受入	5,866,264	448,816			5,417,448	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 9,998				△ 9,998	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
⋮						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,063,865		△ 2,063,865	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	34,403		△ 34,403	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 959		959	
減価償却による財源増		△ 696,826	△ 1,470,838		2,167,664	
地方債償還に伴う財源振替			830,032		△ 830,032	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	23,805					23,805
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 4,672	0	1,252,998	0	△ 1,257,670	
期末純資産残高	57,740,047	16,146,496	45,456,027	0	△ 3,914,979	52,503

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,362,749
物件費	1,659,350
社会保障給付	10,241,180
補助金等	2,527,899
支払利息	387,549
その他支出	429,468
支出合計	17,608,195
地方税	3,347,429
地方交付税	2,628,694
国県補助金等	5,397,106
使用料・手数料	313,454
分担金・負担金・寄附金	4,376,060
保険料	1,512,865
事業収入	713,136
諸収入	92,775
地方債発行額	549,880
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	474,675
その他収入	536,993
収入合計	19,943,067
経常的収支額	2,334,872

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,533,023
公共資産整備補助金等支出	173,240
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,706,263
国県補助金等	469,158
地方債発行額	798,220
長期借入金借入額	0
基金取崩額	70,000
その他収入	142,342
収入合計	1,479,720
公共資産整備収支額	△ 1,226,543

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	91,161
定額運用基金への繰出支出	1,012
地方債償還額	1,208,146
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,300,319
国県補助金等	0
貸付金回収額	959
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	28,997
収益事業純収入	0
その他収入	18,979
収入合計	48,935
投資・財務的収支額	△ 1,251,384

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 143,055
期首資金残高	3,938,471
経費負担割合変更に伴う差額	2,893
期末資金残高	3,798,309

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	8,358,370	
①生活インフラ・国土保全	15,198,538		(2) 長期未払金		
②教育	16,431,406		①物件の購入等	0	
③福祉	651,159		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	937,963		③その他	0	
⑤産業振興	1,438,857		長期未払金計	0	
⑥消防	209,681		(3) 退職手当引当金	1,834,513	
⑦総務	1,631,721		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計	36,499,325		固定負債合計	10,192,883	
(2) 売却可能資産	52,589				
公共資産合計	36,551,914				
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債	615,157	
①投資及び出資金	210,218		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
②投資損失引当金	0		(3) 未払金	0	
投資及び出資金計	210,218		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 貸付金	0		(5) 賞与引当金	89,814	
(3) 基金等			流動負債合計	704,971	
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	2,049,199		負債合計	10,897,854	
③土地開発基金	41,814				
④その他定額運用基金	0		[純資産の部]		
⑤退職手当組合積立金	627,049		1 公共資産等整備国県補助金等	5,598,406	
基金等計	2,718,062		2 公共資産等整備一般財源等	29,021,106	
(4) 長期延滞債権	415,944		3 その他一般財源等	△ 3,536,233	
(5) 回収不能見込額	△ 49,954		4 資産評価差額	52,503	
投資等合計	3,294,270		純資産合計	31,135,782	
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	1,110,316				
②減債基金	508,234				
③歳計現金	506,213				
現金預金計	2,124,763				
(2) 未収金					
①地方税	62,550				
②その他	10,685				
③回収不能見込額	△ 10,546				
未収金計	62,689				
流動資産合計	2,187,452				
資産合計	42,033,636		負債・純資産合計	42,033,636	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	841,040	千円
②教育	131,924	千円
③福祉	306,211	千円
④環境衛生	119,363	千円
⑤産業振興	924,785	千円
⑥消防	7,992	千円
⑦総務	39,715	千円
計	2,371,030	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	448,135	千円
②地方債	309,547	千円
③一般財源等	1,613,348	千円
計	2,371,030	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	124,038	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,600,683千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,873,833	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	8,973,527	8,973,527	千円
債務負担行為支出予定額	0		千円
公営事業地方債負担見込額	6,593,256		6,593,256 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	78,857		78,857 千円
退職手当負担見込額	1,228,193	1,228,193	千円
第三セクター等債務負担見込額	0		千円
連結実質赤字額	0		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0		千円
基金等将来負担軽減資産	15,309,762	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,901,749	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	211,738	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	11,196,275	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,564,071	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は8,397,672千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,405,283千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,769,121	19.6%	121,325	379,449	422,115	65,111	91,629	12,687	580,435	96,370			0
	(2)退職手当引当金繰入等	272,121	3.1%	18,092	56,244	80,604	12,973	19,331	15	82,345	2,517			0
	(3)賞与引当金繰入額	89,814	1.0%	4,139	19,729	21,947	3,385	4,764	660	30,179	5,011			0
	小 計	2,131,056	23.7%	143,556	455,422	524,666	81,469	115,724	13,362	692,959	103,898			0
2	(1)物件費	1,089,041	12.1%	13,898	286,655	147,381	282,883	39,919	12,659	296,796	8,850			0
	(2)維持補修費	165,952	1.8%	72,356	42,740	6,465	64	9,224	2,210	32,720	173			0
	(3)減価償却費	1,067,066	11.9%	435,247	385,857	33,802	26,045	119,689	12,915	53,511	0			0
	小 計	2,322,059	25.8%	521,501	715,252	187,648	308,992	168,832	27,784	383,027	9,023	0		0
3	(1)社会保障給付	1,355,137	15.1%		21,572	1,333,554	11							0
	(2)補助金等	1,298,315	14.4%	3,454	64,277	429,861	264,260	77,683	366,936	90,465	1,379			0
	(3)他会計等への支出額	1,584,412	17.6%	430,255	0	1,064,894	27,500	58,263	3,500	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	173,240	1.9%	11,499	2,501	8,418	7,228	140,593	2,028	973	0			0
	小 計	4,411,104	49.0%	445,208	88,350	2,836,727	298,999	276,539	372,464	91,438	1,379			0
4	(1)支払利息	130,917	1.4%									130,917		0
	(2)回収不能見込計上額	8,595	0.1%										8,595	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	139,512	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	130,917	8,595	0
経 常 行 政 コ ス ト a		9,003,731		1,110,265	1,259,024	3,549,041	689,460	561,095	413,610	1,167,424	114,300	130,917	8,595	0
(構 成 比 率)				12.3%	14.0%	39.4%	7.7%	6.2%	4.6%	13.0%	1.3%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	275,778		37,386	41,081	110,326	1,101	46	21	25,462	0	0		0	60,355
2	分担金・負担金・寄附金 c	160,739		0	1,270	154,903	87	3,601	0	0	0	0		0	878
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		436,517		37,386	42,351	265,229	1,188	3,647	21	25,462	0	0		0	61,233
d/a		4.85%		3.4%	3.4%	7.5%	0.2%	0.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		8,567,214		1,072,879	1,216,673	3,283,812	688,272	557,448	413,589	1,141,962	114,300	130,917	8,595	0	△ 61,233

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,403,744	5,513,768	28,515,858	△ 2,654,580	28,698
純経常行政コスト	△ 8,567,214			△ 8,567,214	
一般財源					
地方税	3,329,184			3,329,184	
地方交付税	2,628,694			2,628,694	
その他行政コスト充当財源	635,732			635,732	
補助金等受入	1,688,387	266,316		1,422,071	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,998			△ 9,998	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,113,501	△ 1,113,501	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			30,955	△ 30,955	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 251,444	251,444	
減価償却による財源増		△ 181,678	△ 885,388	1,067,066	
地方債償還に伴う財源振替			494,176	△ 494,176	
資産評価替えによる変動額	23,805				23,805
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	31,132,334	5,598,406	29,017,658	△ 3,536,233	52,503

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,059,470
物件費	1,089,041
社会保障給付	1,355,137
補助金等	1,298,315
支払利息	130,917
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,072,601
その他支出	175,950
支出合計	7,181,431
地方税	3,347,429
地方交付税	2,628,694
国県補助金等	1,401,729
使用料・手数料	270,879
分担金・負担金・寄附金	147,750
諸収入	65,929
地方債発行額	538,000
基金取崩額	440,000
その他収入	531,793
収入合計	9,372,203
経常的収支額	2,190,772

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,968,003
公共資産整備補助金等支出	173,240
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,141,243
国県補助金等	286,658
地方債発行額	588,100
基金取崩額	70,000
その他収入	6,009
収入合計	950,767
公共資産整備収支額	△ 1,190,476

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	28,420
定額運用基金への繰出支出	1,012
他会計等への公債費充当財源繰出支出	511,811
地方債償還額	650,290
支出合計	1,191,533
国県補助金等	0
貸付金回収額	959
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,997
その他収入	18,275
収入合計	48,231
投資・財務的収支額	△ 1,143,302

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 143,006
期首歳計現金残高	649,219
期末歳計現金残高	506,213

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は501,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		11,020,420
繰越金	△	649,219
地方債発行額	△	1,126,100
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	10,514,207
地方債元利償還額		781,207
財政調整基金等積立額		642
基礎的財政収支		△ 487,257